

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第141期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 武蔵野興業株式会社

【英訳名】 Musashino Kogyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河野 義勝

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿三丁目27番10号

【電話番号】 東京(3352)1439・0380

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山崎 雄司

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿三丁目27番10号

【電話番号】 東京(3352)1439・0380

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山崎 雄司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第140期 第2四半期 連結累計期間	第141期 第2四半期 連結累計期間	第140期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	851,684	837,332	1,661,080
経常利益又は経常損失() (千円)	8,459	183,954	17,735
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失() (千円)	26,121	173,855	383,952
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	27,261	173,740	425,889
純資産額 (千円)	2,923,187	2,697,995	2,524,419
総資産額 (千円)	6,487,068	5,997,097	6,024,808
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損 失金額() (円)	2.49	16.60	36.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	45.1	45.0	41.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	58,681	113,454	22,220
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	90,682	3,954	351,827
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	200,996	134,910	302,132
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	275,094	454,062	471,564

回次	第140期 第2四半期 連結会計期間	第141期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	3.94	13.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、各期において潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第140期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

スポーツ・レジャー事業部門は平成23年3月31日に「コナミスポーツクラブ自由が丘」を閉鎖したことに伴い、現在営業休止中であります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は以下のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、重要事象等は存在しておりません。

匿名組合出資に対する金融環境および不動産投資市況の変化について

当社は平成17年5月に不動産投資事業として、一部流動化不動産（東京都新宿区新宿三丁目所在、武蔵野ビル、以下「投資対象不動産」という。）に対し匿名組合出資を行っていましたが、平成23年9月29日に、匿名組合の事業者である特別目的会社より、投資対象不動産（信託受益権）の譲渡が決定し、その事業目的を達成したため、事業を終了する旨の知らせを受けました。これにより、当社の出資額（416百万円）は全額保全される見込となったため、当該リスク（出資の金額および当社の業績に大きな影響を与える可能性）につきましては、解消されました。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、株式会社リサ・パートナーズ（東京都港区赤坂一丁目11番44号）との間で締結している業務提携の一環として行っておりました、有限会社エムアール・インベストメンツ（東京都港区赤坂一丁目11番44号、特別目的会社、以下エムアール・インベストメンツという。）を事業者とする武蔵野ビル（東京都新宿区新宿三丁目27番10号）土地建物を投資対象とした匿名組合出資につきましては、平成23年9月29日に、エムアール・インベストメンツより、投資対象不動産（信託受益権）の譲渡が決定し、その事業目的を達成したため、事業を終了する旨の通知を受けております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響に加え、海外の経済環境の不安から円高が進むなど、依然として先行き不透明感が拭えない状況のまま推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、映画興行事業部門は、個人消費停滞の影響に加えてヒット作不足も否めず低調な営業成績となりました。一方、不動産事業部門におきましては、不動産賃貸部門については大きな変化はなかったものの、不動産投資事業として取り組んでいる一部流動化不動産に対する匿名組合出資契約が終了し、留保されていた投資配当の一部配当が確定したため、前年同期に比べて大幅な増収となりました。また、自動車教習事業部門は、新規教習生の獲得が一段落する時期であるため売上高は伸び悩みましたが、概ね当初の見込通りに業績は推移し、商事事業部門においても、住宅関連資材の販売が景況の影響を受け苦戦する一方、外部に委託しているタピオカ入りソフトドリンクの販売は概ね堅調に推移いたしました。

以上のことから、前述の不動産投資配当収入の計上と、前期より取り組んでいる事業リストラの効果もあり収益の状況は改善し、売上高は8億3千7百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は1億8千6百万円（前年同期は6百万円の営業損失）、経常利益は1億8千3百万円（前年同期は8百万円の経常損失）、四半期純利益は1億7千3百万円（前年同期は2千6百万の四半期純損失）となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント情報ごとの業績の状況は以下の通りであります。

（「生産、受注及び販売の状況」については、当社は映画興行や不動産賃貸業を中心に業態を形成しており、受注・販売形式の営業活動は行っておりません。販売の状況については、下記に示したセグメント情報ごとの業績の状況をご参照ください。）

（映画興行事業部門）

新宿武蔵野館で上映した「ちいさな哲学者たち」や「未来を生きる君たちへ」といった作品が一部映画ファンの中で話題となったものの、全般的にはヒット作品に恵まれず、また甲府武蔵野シネマ・ファイブ休館に係る売上減や残務諸費用の発生もあり、部門全体の売上高は1億6千5百万円（前年同期比17.5%減）、セグメント損失は3百万円（前年同期は1千3百万円のセグメント損失）となりました。

（スポーツ・レジャー事業部門）

閉鎖したコナミスポーツクラブ自由が丘の残務諸費用の発生があり、セグメント損失は9百万円（前年同期は2千万円のセグメント損失）となりました。なお、売上高の計上はありませんでした（前年同期は1億1千3百万円の売上高）。

（不動産事業部門）

賃貸部門の入居状況においては大きな変化はありませんでしたが、留保されていた一部流動化不動産に対する投資配当の一部配当が確定したため、部門全体の売上高は3億8千1百万円（前年同期比57.2%増）、セグメント利益は2億9千3百万円（前年同期比83.5%増）となりました。

（自動車教習事業部門）

繁忙期である高校・大学生の卒業シーズンも終わり、例年新規教習生の獲得が難しい時期となりますが、夏の教習料金特別割引キャンペーンを実施するなど、教習生の獲得に力を入れてまいりました。その結果、部門全体の売上高は1億7千4百万円（前年同期比2.2%増）、セグメント利益は2千3百万円（前年同期比50.9%増）となりました。

（商事事業部門）

住宅関連資材の売上は、震災の影響も少なからずあり景気回復の見通しが立たず、縮小傾向のまま推移したものの、東京都新宿区のタピオカ入りソフトドリンク販売店は、夏期の天候にも恵まれ、売れ行きは安定的に推移いたしました。その結果、部門全体の売上高は1億3百万円（前年同期比5.5%減）、セグメント利益は1千1百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

（その他）

主としてマクミラン・アリスの著作権料収入や自販機手数料等ではありますが、全体として売上高は1千3百万円（前年同期比16.6%減）、セグメント利益は5百万円（前年同期比29.7%減）となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、有形固定資産の減価償却や除却、減損損失による減少などから、前連結会計年度末に比べ2千7百万円減の59億9千7百万円となりました。

負債合計は、有利子負債の返済を進めたことや、閉鎖事業所に係る未払債務の精算があったことなどから、前連結会計年度末に比べ2億1百万円減の32億9千9百万円となりました。

純資産合計は、四半期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ1億7千3百万円増の26億9千7百万円となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当第2四半期連結累計期間に、営業活動において1億1千3百万円、投資活動において3百万円の資金を得て、財務活動において1億3千4百万円の資金を使用した結果、前連結会計年度末に比べ、1千7百万円減少の4億5千4百万円（前年同期比65.1%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は、税金等調整前四半期純利益1億7千4百万円、減価償却費3千2百万円があった一方、持分法による投資利益8百万円、仕入債務の減少額5百万円等があったことにより、1億1千3百万円（前年同期は5千8百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって得られた資金は、貸付金の回収による収入2百万円等により、3百万円（前年同期比95.6%減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって使用した資金は、長期借入れによる収入1億1千万円があった一方、長期借入金の返済による支出2億2千2百万円等により、1億3千4百万円（前年同期は2億円の支出）となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

(6)従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、平成23年3月31日に映画館「甲府武蔵野シネマ・ファイブ」、スポーツクラブ「コナミスポーツクラブ自由が丘」をそれぞれ閉鎖したことに伴い、映画興行事業部門の従業員数は1名、臨時従業員数は15名減少し、スポーツ・レジャー事業部門の従業員数は4名、臨時従業員数は49名減少しております。

提出会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、平成23年3月31日に映画館「甲府武蔵野シネマ・ファイブ」、スポーツクラブ「コナミスポーツクラブ自由が丘」をそれぞれ閉鎖したことに伴い、映画興行事業部門の従業員数は1名、臨時従業員数は15名減少し、スポーツ・レジャー事業部門の従業員数は4名、臨時従業員数は49名減少しております。

(7)主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の状況に著しい変動はありません。

なお、平成23年3月31日にそれぞれ閉鎖した「コナミスポーツクラブ自由が丘」「甲府武蔵野シネマ・ファイブ」に係る設備につきましても、前連結会計年度末の状況より著しい変動はありません。

(8)経営戦略の現状と見通し

当社は「社会に健全な娯楽を提供すること」を主要な事業目的としており、その役割を現在担っているのが映画興行事業であると考えております。しかしながら、映画興行事業は個人消費の動向に少なからず影響を受ける事業であるため、収益的には絶えず流行等の不確定要素に左右され、常時安定的に会社の業績に貢献しているとは言い難い状況にあります。今後は映画興行事業をはじめとした娯楽・サービス関連事業の収益力の向上に向けて経営戦略をより確かなものに練り直していくのはもちろんですが、こうした事業を継続的に運営していくには、会社の経営基盤の安定が不可欠であり、そのためには、所有不動産等の有効活用、すなわち不動産賃貸事業を中心とした不動産事業で確実に収益を生み出せる経営体質を維持継続していくことが最重要と考えております。

今後も当社では、不動産を中心とした資産の有効活用を最重要経営戦略と位置づけ、主要な事業目的である「社会に健全な娯楽を提供すること」を継続していくために、堅実な資産活用を心がけてまいります。当面は、東京都目黒区の「コナミスポーツクラブ自由が丘」閉鎖後の空きフロア（自由が丘ミュージビル）および山梨県甲府市の「甲府武蔵野シネマ・ファイブ」閉鎖後の空きフロア（甲府4Eビル）の有効活用に向けて、施策を検討してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,500,000	10,500,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	10,500,000	10,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		10,500,000		1,004,500		

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
河野義勝	東京都渋谷区	3,476	33.11
株式会社リサ・パートナーズ	東京都港区赤坂一丁目11番44号	1,526	14.53
河野優子	東京都渋谷区	775	7.38
株式会社エフ・ピー・シー	東京都千代田区五番町3-1	479	4.56
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィス タワーZ棟)	380	3.61
株式会社小泉	東京都杉並区荻窪4丁目32-5	303	2.88
河野美智子	東京都渋谷区	63	0.60
有限会社平安物産	東京都新宿区新宿3丁目27-10	49	0.46
穂本繁久	東京都杉並区	38	0.36
河野勝樹	東京都渋谷区	32	0.31
計		7,125	67.85

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,411,000	10,411	
単元未満株式	普通株式 60,000		
発行済株式総数	10,500,000		
総株主の議決権		10,411	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式898株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 武蔵野興業株式会社	東京都新宿区新宿3-27-10	29,000		29,000	0.2
計		29,000		29,000	0.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	471,564	454,062
受取手形及び売掛金	46,503	38,104
たな卸資産	1,278	938
その他	59,142	89,649
貸倒引当金	2,161	1,797
流動資産合計	576,328	580,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	666,119	640,542
機械装置及び運搬具(純額)	9,881	8,219
工具、器具及び備品(純額)	35,172	32,348
土地	3,808,775	3,803,546
有形固定資産合計	4,519,948	4,484,657
無形固定資産		
借地権	67,260	67,260
リース資産	6,657	5,706
その他	10,903	14,631
無形固定資産合計	84,820	87,597
投資その他の資産		
投資有価証券	688,919	697,092
長期貸付金	625,816	509,246
敷金及び保証金	26,860	24,840
その他	63,477	56,122
貸倒引当金	561,360	443,416
投資その他の資産合計	843,712	843,886
固定資産合計	5,448,480	5,416,141
資産合計	6,024,808	5,997,097

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,875	60,565
短期借入金	424,360	412,580
未払法人税等	5,956	2,677
賞与引当金	11,118	8,190
その他	178,060	118,171
流動負債合計	685,370	602,184
固定負債		
長期借入金	642,483	542,083
退職給付引当金	162,277	145,451
役員退職慰労引当金	18,648	18,648
長期預り敷金	544,767	544,797
再評価に係る繰延税金負債	1,438,098	1,438,098
その他	8,743	7,838
固定負債合計	2,815,018	2,696,916
負債合計	3,500,389	3,299,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,500	1,004,500
利益剰余金	559,418	385,562
自己株式	7,088	7,252
株主資本合計	437,993	611,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,202	2,318
土地再評価差額金	2,088,628	2,088,628
その他の包括利益累計額合計	2,086,426	2,086,310
純資産合計	2,524,419	2,697,995
負債純資産合計	6,024,808	5,997,097

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	851,684	837,332
売上原価	493,358	336,465
売上総利益	358,326	500,867
販売費及び一般管理費	1 365,014	1 314,669
営業利益又は営業損失()	6,688	186,197
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,646	2,006
持分法による投資利益	9,652	9,597
その他	4,503	1,889
営業外収益合計	19,801	13,492
営業外費用		
支払利息	21,555	15,437
その他	17	297
営業外費用合計	21,572	15,735
経常利益又は経常損失()	8,459	183,954
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,734	-
受取保険金	2,937	-
その他	184	-
特別利益合計	5,855	-
特別損失		
固定資産除却損	3,537	4,252
減損損失	9,029	5,229
特別退職金	5,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,901	-
その他	1,065	-
特別損失合計	21,532	9,481
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	24,136	174,473
法人税、住民税及び事業税	1,985	617
法人税等合計	1,985	617
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	26,121	173,855
四半期純利益又は四半期純損失()	26,121	173,855

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	26,121	173,855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,140	115
その他の包括利益合計	1,140	115
四半期包括利益	27,261	173,740
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,261	173,740

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	24,136	174,473
減価償却費	57,241	32,605
減損損失	9,029	5,229
固定資産除却損	3,537	4,252
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,901	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,730	3,807
受取利息及び受取配当金	5,646	2,006
支払利息	21,555	15,437
為替差損益(は益)	16	-
持分法による投資損益(は益)	9,652	8,597
売上債権の増減額(は増加)	9,658	8,399
たな卸資産の増減額(は増加)	251	339
仕入債務の増減額(は減少)	20,720	5,310
その他	80,571	93,494
小計	39,267	127,521
利息及び配当金の受取額	5,632	2,006
利息の支払額	21,256	15,455
法人税等の支払額	3,790	617
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,681	113,454
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50,000	-
有形固定資産の取得による支出	2,122	2,927
無形固定資産の取得による支出	3,296	4,871
貸付金の回収による収入	1,767	2,069
敷金の回収による収入	40,000	-
その他	4,333	9,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	90,682	3,954
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	110,000
長期借入金の返済による支出	195,682	222,180
リース債務の返済による支出	5,314	22,565
自己株式の取得による支出	-	164
財務活動によるキャッシュ・フロー	200,996	134,910
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	169,011	17,501
現金及び現金同等物の期首残高	444,105	471,564
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 275,094	1 454,062

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
商品	670千円	581千円
貯蔵品	607千円	356千円

偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
(株)野和ビル	452,000千円	(株)野和ビル	478,000千円
計	452,000千円	計	478,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
給料及び手当	93,851千円	91,917千円
役員報酬	56,716千円	52,649千円
賞与金・賞与引当金繰入額	21,412千円	10,459千円
減価償却費	18,030千円	10,858千円
地代家賃	48,706千円	48,300千円
退職給付費用	4,782千円	3,599千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	475,108千円	454,062千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	200,014千円	
現金及び現金同等物	275,094千円	454,062千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

当四半期連結会計期間における四半期連結累計期間において行われた配当はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

当四半期連結会計期間における四半期連結累計期間において行われた配当はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	合計
	映画興行事業	スポーツ・レジャー事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	200,172	113,142	242,674	170,373	109,677	836,038	15,646	851,684
セグメント間の内部売上高又は振替高			35,208			35,208		35,208
計	200,172	113,142	277,882	170,373	109,677	871,246	15,646	886,892
セグメント利益又はセグメント損失()	13,463	20,819	159,982	15,264	11,757	152,721	7,329	160,050

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、著作権事業その他であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	152,721
「その他」の区分の利益	7,329
セグメント間取引消去	70
全社費用(注)	166,808
四半期連結損益計算書の営業損失	6,688

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	合計
	映画興行事業	スポーツ・レジャー事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	165,134		381,386	174,165	103,591	824,278	13,054	837,332
セグメント間の内部売上高又は振替高			35,208			35,208		35,208
計	165,134		416,594	174,165	103,591	859,486	13,054	872,540
セグメント利益又はセグメント損失()	3,181	9,869	293,642	23,033	11,634	315,258	5,154	320,412

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、著作権事業その他であります。

2. 「スポーツ・レジャー事業」のセグメント損失は、平成23年3月31日に閉鎖した「コナミスポーツクラブ自由が丘」に係る残務諸費用であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	315,258
「その他」の区分の利益	5,154
セグメント間取引消去	803
全社費用(注)	135,018
四半期連結損益計算書の営業利益	186,197

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	2円49銭	16円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	26,121	173,855
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	26,121	173,855
普通株式の期中平均株式数(株)	10,472,413	10,470,563

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

武蔵野興業株式会社

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 武田 勇 蔵 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている武蔵野興業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、武蔵野興業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。